

「中国地域在住者のコロナ禍における観光意識の変化に関する調査」について

一般社団法人中国経済連合会（会長 荻田知英）は、公益社団法人日本観光振興協会中国支部（支部長 佐々木茂喜）と共同で、この度、中国地域在住者を対象に実施した標記調査結果をとりまとめましたので、お知らせします。

本調査では、コロナ禍による観光に対する意識の変化（混雑回避意向、訪問先意向等）、GoTo トラベル等のキャンペーン利用意向、平日旅行意向、観光客受入意向などについて、アンケート調査により把握・分析し、観光振興に向けた基礎資料となるようとりまとめております。

1. アンケート調査手法・サンプル数等

- ・実施日 2022年2月8日～14日
- ・調査手法 インターネットにより実施
- ・サンプル数 中国地域 1,000件、男女同数
(各県 200件：20代、30代、40代、50代、60代以上の5階層 40サンプルずつ)

2. 主な調査結果

- コロナ前に比べ、コロナ収束後はより「混雑回避」を重視するようになる人は全体の過半数となっており、年代別では特に20代の比率が高い。
- コロナ前に比べ、コロナ収束後はより近隣観光（マイクロツーリズム）を重視するようになる人は、全体の3割程度と、訪問先の意向としては最も大きく変化。県別では岡山県多くの比率が高く、広島県の比率が低い。
- コロナ禍において「GoTo トラベルキャンペーン」を利用する予定の人は全体の半数程度。年代別では特に20代は割引キャンペーンを利用した旅行意向が高い。一方、全体の4割程度は旅行する予定・意向はないと回答。
- コロナ禍において旅行先を決定する際に必要な情報としては、「観光地の混雑状況」と「旅行先の感染者数」が多く、特に女性の比率が高い。
- コロナ禍において全体の7割が平日旅行の意向があり、年代別では60代以上ではその意向が顕著で、20代も比較的意向が強い。
- コロナ禍において自県を訪問する旅行客を歓迎する意向よりも歓迎しない（来てほしくない）意向がやや多く、特に女性にその傾向が強い。県別では広島県のみ歓迎意向が過半数。

3. まとめ

○コロナ禍での意識変化は「混雑回避」と「近隣観光重視」

- ・今後、密を避ける旅行、近隣観光を重視する傾向が強くなるとともに、旅行先の混雑情報・感染者数情報を求める人も多くなる。観光業の回復に向けては、当面は混雑情報・感染者数情報の開示および近隣観光重視の方策が有効である。

○若年層を中心としたキャンペーンによる旅行需要の早期回復へ

- ・20代はキャンペーンによる旅行意向が高く、コロナ禍が落ち着いた時点で若年層をターゲットとしたキャンペーンにより各地の観光業を回復させることが期待できる。
- ・一方、旅行する予定・意向はないという回答は全体の4割を占めており、安心・安全な観光地であることを認識してもらうよう継続的な情報提供が必要である。

○平日旅行意向の高まりを活用し、観光客数の平準化へ

- ・7割の人が平日旅行の意向があるなど平日旅行意向の高まりと、混雑回避ニーズを踏まえ、土日祝日に観光客が多い週末型観光地では、平日限定キャンペーン等、平日需要を高める方策により観光客数の平準化が期待できる。

以 上

- ・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。

URL <http://www.chugokukeiren.jp> (中国経済連合会トップ—提言・要望・報告)

- ・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

中国経済連合会 (担当：島末 TEL：082-242-4511 FAX：082-245-8305)